

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	スクール・コミュニティ構想による教育学研究の新機軸の開発研究
Author(s)	吉田, 成章; 丸山, 恭司; 木下, 博義; 草原, 和博; 滝沢, 潤; 福田, 敦志; 尾川, 満宏; 松田, 弥花; 安藤, 和久; 森田, 愛子
Citation	広島大学教育学部共同研究プロジェクト報告書, 22 : 63 - 72
Issue Date	2024-07-02
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/55325">10.15027/55325</a>
URL	<a href="https://doi.org/10.15027/55325">https://doi.org/10.15027/55325</a>
Right	
Relation	



# スクール・コミュニティ構想による教育学研究の新機軸の開発研究

研究代表者	吉田 成章 (教育学系コース)	
研究分担者	丸山 恭司 (教育学系コース)	木下 博義 (自然系コース)
	草原 和博 (社会系コース)	滝沢 潤 (教育学系コース)
	福田 敦志 (教育学系コース)	尾川 満宏 (教育学系コース)
	松田 弥花 (教育学系コース)	安藤 和久 (教育学系コース)
	森田 愛子 (心理学系コース)	
研究協力者	川本吉太郎 (教育学プログラム)	藤原 由佳 (教育学プログラム)
	武島 千明 (教師教育デザインプログラム)	澤田 百花 (教育学プログラム)
	俵 龍太郎 (教育学プログラム)	明 月 (教育学プログラム)
	深谷 周平 (教育学プログラム)	

## I 研究の背景と目的

### 1. 本研究の目的

本研究の目的は、「地域と学校の協働」を巡る教育学研究の知見と教育実践の新展開を踏まえた上で、学校を基盤とした地域創生に資する教育学研究の新機軸を開発研究によって明らかにすることにある。地域と学校の協働は、公教育としての「学校」制度の普及とその課題の超克（例えば、新教育運動や地域学校教育計画など）の歴史的展開と、世界的な「公教育」の担う役割の相対化と先鋭化（例えば、インクルーシブ社会の創成や教育と福祉との結合など）によって、常に古典的かつ原理的な課題であり、挑戦的命題であり続けてきた。

しかしながら、今日の「地域とともにある学校」や学校運営協議会設置によるコミュニティ・スクールの拡大に対しては、地域と学校との「協働」が地域と学校の教育力の向上へと至ると短絡することへの警鐘がなされてきている。すなわち、2004年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、地教行法）の改正（第47条の5）によって法制化された学校運営協議会（通称、コミュニティ・スクール、以下CS）の運営および同法2017年改正による任意設置から努力義務への変更、2006年の教育基本法改正における第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の新設、そして2017・2018年版学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」という基本的理念の提起といった行政的な転換に対応しながらも、実践を担う地域と学校の協働の実態をより精緻に描き出していくことの重要性が指摘されるのである（吉田・滝沢・松田ほか2022参照）。というのも、「地域と学校との協働」というテーマ群はこれまでもたびたび教育学研究・実践上の重要テーマ・課題として取り上げられてきたにもかかわらず、その協働実践の射程の広さ（行政・学校・社会教育施設・専門者養成）とグローバルな視点での取組の展開の広さ（国際的に展開される教育と福祉の結合・国内で展開される高校教育改革・教育関連施設の連携による地域と学校との協働）とを視野に入れた教育学分野横断による研究の俎上に上ってこなかったからである。

そこで本研究では、学校、地域、行政、専門職養成という四つの視点を設定し、それぞれの研究対象フィールドを先鋭的に切り取ってきた研究分野（教育学・教科教育学・心理学）の融合的・革新的・国際的共同研究を推進することにより、地域と学校を巡る教育学研究の

新機軸を創出することを試みる。

また、本研究は、2020（令和2）年度から継続的に取り組んでいる「ポスト・コロナの学校教育を提起する」EVRIプロジェクトの発展的な取組として位置づけている。本共同研究プロジェクトの支援も得て、すでにEVRIから3冊の著書を刊行し（『ポスト・コロナの学校教育』（溪水社、2020年）、『「コロナ」から学校教育をリデザインする』（溪水社、2021年）、『教育の未来デザイン』（溪水社、2022年））、2022（令和4）年度教育学部共同研究プロジェクトの支援も得て、『「コロナ」を教師はどう捉えたか—広島県学校教員意識調査の分析—』（溪水社、2023年）を4冊目の著書として刊行した（広島大学教育ヴィジョン研究センター2023参照）。また、2022年度にはコロナが学校に与えた影響に関する広島県学校教員意識調査の結果をまとめ、英文誌への論文掲載に至っている（cf. Takizawa, Ogawa, Yoshida Ando, Kawamoto, & Takeshima, 2023）。本研究は2020年度以降の「ポスト・コロナの学校教育を提起する」研究プロジェクトの発展として位置づけるとともに、2022（令和4）年度教育学部共同研究プロジェクト「地域課題に応える教育学研究の革新による学術知共創」の継続的取組として申請する共同研究プロジェクトである。

## 2. 研究課題

本研究では、次の三点の課題に取り組んだ。

第一に、「ポスト・コロナの学校教育を提起する」研究プロジェクトの発展として、広島県学校教員意識調査の結果を著書にまとめ刊行した。昨年度の共同研究プロジェクトの支援を得て、2022年6月19日（日）に第112回EVRI定例オンラインセミナー講演会として「コロナから学校教育をリデザインする—広島県学校教員意識調査の結果から—」を開催した。同セミナーでの報告及び指定討論、そして継続的に取り組んできているコロナと教育関連著作のフォローを踏まえて、『「コロナ」を教師はどう捉えたか—広島県学校教員意識調査の分析—』（溪水社、2023年）を刊行した。本共同研究プロジェクトの支援を得て、同書の刊行により広島県内外の学校に広く本研究の成果を還元することができると考えている。また同書刊行を前後して、COVID-19によるWHOの「緊急事態宣言」から日本での「5類」移行にいたるまでのこの3年間を教育学の視点からいかに総括し、「ポスト・コロナの学校教育」を提起することができるのかという視野の大きな研究課題も設定する。将来的には著書および論文執筆も視野に入れるが、今年度はセミナーの開催によりこの3年間を振り返っての様々な視点を交流することに取り組む。

第二に、地域と学校をめぐる先進的な教育実践へのフィールド調査の実施である。2022年度には北海道ニセコ町および島根県海士町（隠岐島前高等学校）における先進実践の調査を実施し、その成果を論文にて公開した（吉田・滝沢・松田ほか2022）。2022年度は、岩手県住田町における小中高一貫による地域と学校との協働の取組、島根県雲南市における取組、そして広島県安芸太田町における取組へのフィールド調査を実施した。とりわけ岩手県住田町では、小中高5校による小中高接続カリキュラムの実践が「地域創造学」として注目されている（田代2023、46-48頁参照）。本共同研究プロジェクトでは、上記三つのフィールドへの調査を実施し、学校種を越えた接続カリキュラムの模索と地域との協働を調査した。

第三に、学校と地域の協働を「スクール・コミュニティ構想」へと結実させ、学校、地域、行政、専門職養成を一体的に捉える教育学研究の新機軸の開発研究に取り組む。本共同研究

では、広島県立吉田高等学校・同庄原格致高等学校と広島県三次市吉舎学区の2保育所（吉舎保育所・敷地保育所）・2小学校（吉舎小学校・八幡小学校）・1中学校（吉舎中学校）・1高等学校（日彰館高等学校）との共同研究体制を維持・発展させ、同校・地域での共同の実践開発研究に取り組んだ。とりわけ、広島県立吉田高等学校は「広島県高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」の成果発表のために地域と学校との協働に取り組んできた成果が実践報告された。本実践への共同の参画を英語論文にまとめ、英文ジャーナルに論文を投稿する（2024年3月末予定）。また、広島県立日彰館高等学校を核とした吉舎学区との協働体制を維持し（吉田・滝沢・安藤ほか2023, および吉田・滝沢ほか2024, 吉田・滝沢・安藤2024参照）、岩手県のフィールド調査と連動させた開発実践研究の成果を公開する。  
(吉田成章\*)

## II 広島県学校教員意識調査の分析と研究成果の公開

### 1. コロナ・アンケート論文の APJE への掲載

2021年11月に、広島県内全学校を対象として実施した学校教員意識調査の結果の分析、および総合考察をまとめた論考が *Asia Pacific Journal of Education*（以下、APJE）誌に掲載されることとなった（cf. Takizawa, Ogawa, Yoshida Ando, Kawamoto, & Takeshima, 2023）。以下では、本論考の概要を示すとともに、その重要性について述べる。

本論考では、「教師は COVID-19 による課題をふまえてこれからの学校をどのように展望しているのか？」をリサーチクエスチョンとして設定し、次の仮説の検証を行った。①2021年秋段階での COVID-19 の影響を概観し（仮説1＝教員属性に応じて COVID-19 影響は異なる）、②同時期の学校リデザインをめぐる教師の態度をふまえ（仮説2＝教員属性に応じてリデザイン意識は異なる）、③①、②の両者に関連があるのかを探索的に検討する（仮説3＝教員属性と COVID-19 の影響有無に応じてリデザイン意識は異なる）の3点である。

これらの検証結果を端的に述べれば、そもそも広島県の教員は、COVID-19 の感染が拡大する中、以前の学校に戻ることに、新たな学校になることに、望みをもてない教師が多いことが明らかとなった。つまり、COVID-19 の前後で学校の在り方をリデザインする指針を教員たちが見出しつつあるのかというと、必ずしもそうとはいえないことが結果としてあらわれた。教員たちはむしろ、「以前の学校」にも「新たな学校」にも、理想像を見いだせていない。本調査の分析をとおして、教員が今後の学校像のイメージを持っていないことが明らかとなった。さらに、「COVID-19 以外の問題」を重要と考える教師は少なくないものの、回答分布をより精確に解釈すれば、多くの教師にとっては、COVID-19 対応とそれ以外の問題への同時対応を迫られ翻弄されている現実も明らかにできた。

このような研究成果をふまえ、本共同研究プロジェクトで実施した調査は、国際的に重要な学術的な価値を有する研究成果として昇華されたものと解される。とりわけ、これまでコロナによる学校教育、教員への影響・変容の重大性ばかりに目が向けられてきた（国内外の）教育学研究の潮流、あるいは学術的な知見の蓄積に対して、現場教員の「声」（質問紙調査結果）とその量的な分析によって新たな示唆を与えたことの意味は大きい。本論考は、コロナの感染拡大という人類社会にとって未曾有の経験の重要性を過大評価し、その影響を見出そうとしてきた教育系調査研究の拙速さに反省を迫った点で意義あるものであるといえよう。

(丸山恭司・木下博義・森田愛子・草原和博・尾川満宏・川本吉太郎\*)

## 2. コロナ・アンケート本の出版

2023年11月に広島大学教育ビジョンセンター（EVRI）監修/丸山恭司・滝沢潤・草原和博・森田愛子・木下博義・尾川満宏・吉田成章・安藤和久編集『「コロナ」を教師はどう捉えたかー広島県学校教員意識調査の分析ー』が刊行された。本書の「はじめに」でも書かれているように、本書は大きく3つの内容で構成されている。一つ目に、2022年6月19日（日）に開催された第112回EVRI定例オンラインセミナー講演会「ポスト・コロナの学校教育を提起する『コロナから学校教育をリデザインする：広島県学校教員意識調査の結果から』」のセミナー報告である。二つ目に、「ポスト・コロナの学校教育を提起する」プロジェクトから継続的に取り組んできた「コロナ×教育」関連著作リストの収集と分析である。三つ目に、2021年11月に広島県下の学校教員を対象に実施したアンケート調査で得られた回答データの分析・考察である（広島大学教育ビジョン研究センター2023, i-iii 頁参照）。本書は、これまで広島大学教育ビジョン研究センター（EVRI）にて企画・編集されてきたシリーズ本（2020年7月刊行『ポスト・コロナの学校教育：教育者の応答と未来デザイン』、2021年6月刊行『「コロナ」から学校教育をリデザインする：公教育としての学校を捉える視点』、2022年6月刊行『教育の未来デザイン：「コロナ」からこれからの教育を考える』。いずれも溪水社より刊行）に続けて4冊目に刊行されたものである。

本書における各章の概略（「はじめに」と「おわりに」を除く6章構成）は、以下のとおりである。

第一章『「コロナ」による教育への影響とそれをめぐる調査』では、「コロナ」と教育をめぐる調査・研究について、世界の動向と日本の動向に分けて整理されている。とりわけ、日本の調査・研究動向については、2022年3月から2023年3月の1年間に収集・調査した書籍や教育関連雑誌に関わるリストが掲載されている。このリストは2020年秋から「コロナ×教育」関連書籍及びコロナを契機とした教育関連雑誌の動向について継続的にまとめられたものである。次に、日本内外でどのような関心のもと、教員へのアンケート調査が行われているのかがまとめられている。教員を対象とした、国内外のコロナに関わるアンケート調査の動向をふまえたうえで、最後に、本書の題材である広島大学ビジョン研究センター（EVRI）による第3回目のアンケートの調査の位置づけと概要が示されている。

第二章「広島県学校教員意識調査の概要と収集したデータの分析」では、2021年11月に実施した「広島県の学校における新型コロナウイルス感染症の影響調査」（広島県学校教員意識調査）の調査概要及び結果の概要が示された。調査概要では、調査回答者の基本属性（学校種別、回答者の所属学校の設置者、学校所在地、学校規模、教員歴別）の結果が示された。結果の概要では、「COVID-19の影響による問題についての教員の認識」に関する24項目の質問について5件法で得られた回答の全体傾向が示されたうえで、教員の属性を独立変数とした一元配置分散分析の多重比較を行った結果とその考察が示された。

第三章『「コロナ」の影響と学校教員のリデザイン意識』では、広島県で働く教員の「学校リデザイン意識」の実態について明らかにされている。コロナ禍によりコロナ前とは異なる「学校のあり方の再構成」（44頁）が進むなか、教員自身がその再構成についてどのような展望を持っているのかについて、2つの仮説（仮説①：教員属性に応じて学校リデザイン



意識は異なる。仮説②：新型コロナによる影響の有無・程度に応じて、学校リデザイン意識には違いがある。)の検証をとおして明らかにしている。

第四章「学校リデザインをめぐる教師の記述」では、第三章で見とった「学校リデザイン意識」について、教員の自由記述(5件法に伴う回答選択理由部分)を分析している。本章では、学校教員が今後の学校教育への展望や不安、従来の学校の意義と課題などについて具体的にどのように語っているのかという点が、「教師たちがコロナ禍で抱える思いの多面性、多層性」(59頁)として明らかにされた。

第五章「教師が記述するコロナ禍の学校」では、2021年11月におけるコロナ禍の学校状況を教師がいかに関験していたのかについて分析するために3つの視点が設定され、意識調査の自由記述回答が分析されている。一つ目の視点は、コロナ禍の学校の問題について教師は具体的に何を問題と捉えていたのか、コロナ禍で起こる学校に関わる問題についてどのように経験されているのかを、教師の言葉に基づいて明らかにすることである。二つ目は、コロナ禍で進んだと言われる学校でのICT活用について、具体的にどのような「発展」や「推進」が見られたのかを教師の言葉をもとに明らかにすることである。三つ目に、学校の感染症対策や児童生徒や教師の心身と学びに、学校の養護教諭の専門的知見の関与やスキルがどのように駆使されたのか、また、コロナ禍の学校を養護教諭はいかに関験したのかを明らかにすることである。

第六章『「コロナ」に対する学校教師の認識をどう捉えるか』では、2022年6月19日に広島大学教育ヴィジョン研究センター主催で開催されたEVRI第112回定例セミナー「ポスト・コロナの学校教育を提起する コロナから学校教育をリデザインする—広島県学校教員意識調査の結果から—」に登壇した杉原満治氏(元広島県立教育センター)、辻野けんま氏(大阪公立大学)の2名から、それぞれの立場から広島県学校教員意識調査の結果へ寄せられた論考が入っている。

本書の刊行は、本共同研究グループによる、EVRIを拠点とした継続的な研究の成果の共有という点で学術的に意義深い。また同時に、広島県学校教員意識調査の結果を、回答者である教員らはもちろんのこと、広く教育界を含む社会全体に還元することを目的としているという点でも大きな意味をもつ営みであるといえよう。

(丸山恭司・木下博義・森田愛子・草原和博・尾川満宏・藤原由佳\*・武島千明\*)

### Ⅲ 地域と学校との共同に係る実践的探究

#### 1. 岩手県住田町調査

岩手県住田町の人口は4907人、人口密度は約14人/km<sup>2</sup>(2023年11月末時点)、少子高齢化、人口減少の傾向にある過疎地域である。住田町には、小学校2校(有住小、世田米小)、中学校2校(有住中、世田米中)、そして県立住田高校がある。この住田高校を含めた住田町の小中高5校は、2017~2021年度、2022~2024年度に文部科学省研究開発学校の指定を受け、独自の教育課程を編成し実践に取り組んできている。今回、この岩手県住田町および岩手県立住田高校を対象とし、地域と学校の共同の実態を明らかにするため、2023年10月19日(木)から21日(土)にかけて、滝沢潤准教授、吉田成章准教授、広島大学大学院人間社会科学研究所の院生・研究生4名の計6名で実地調査(岩手大学の田代高章教授のインタビュー調査、県立住田高校の授業視察、住田町の松高教育長および指導主事2名のインタ

ビュー調査など)を行なった。

本調査によって住田町の特色ある取り組みの1つとして、全人教育を目的とした小中高一貫カリキュラムを軸とした住田町教育プラン(通称「住田町研究開発グランドデザイン」)であることが確認された。同プランでは、地域を活かした教科学習と地域課題の発見解決学習を中心とした総合学習「地域創造学」を小中高の共通教科として12年間継続的に取り組まれている。そこでは持続可能な社会づくりに参加・参画・関与できる権利行使主体として児童生徒を育てることが目指されていた。本調査で住田高校における「地域創造学」を参観し、「地域コーディネーター」と呼ばれる地域住民が「地域創造学」に参加し、指導・助言していることが確認された。そのほかにも「住高ハウス〇〇」という、生徒が放課後の空き時間(バスの待ち時間等)を活用して利用できるコミュニティスペースの存在が確認された。この空間は先述の「地域コーディネーター」と共に生徒が自習や話をする交流の場として機能していることがインタビューを通じて明らかになった。さらに「住高ハウス〇〇」では、生徒と「地域コーディネーター」とが自主企画をし、イベントを行うこともあるのだという。

このように本調査によって、地域課題への取り組みを通じて児童生徒を権利行使主体として育てる小中高一貫カリキュラムや、「地域コーディネーター」などの地域住民と生徒との交流の場が授業内外で設けられていることを確認することができた。

(滝沢潤・福田敦志・松田弥花・安藤和久・深谷周平\*)

## 2. 島根県雲南市調査

2023年10月23日から24日にかけて滝沢、吉田、および広島大学大学院院生・研究生の計12名が実地調査を行なった。本調査は、広島県三次市立吉舎中学校名越隆樹校長、広島県三次市立吉舎小学校次川麻美校長、広島県三次市立八幡小学校香川美佳校長も併せて同行し、島根県雲南市立掛合小学校と島根県雲南市立吉田中学校に訪問調査を行い、雲南市教育委員会委員と両校から説明を受けた上で質疑応答と交流を行った。

島根県東部に位置づく雲南市は、中国山地の麓に位置づく自然豊かな地域である。人口数は約3.6万人であり少子高齢化に伴う人口減と地域の維持存続に深刻な課題を抱えている。こうした課題解決に向け、雲南市は「不確実な時代を生き抜く子どもたちを育てる」という教育目標のもと、キャリア教育を軸にコミュニティ・スクールを設置することで地域と学校と家庭の協働を目指している。雲南市は2017年度から3年間に、15校の小学校と7校の中学校が運営されているそれぞれ中学校区で1つのコミュニティ・スクールを立ち上げ、小中合同の学校運営協議会を設置している。このように雲南市のコミュニティ・スクールの特徴として、中学校卒業時に目指す子どもの姿を設定し、地域・学校・家庭がその姿を目指し、時に協働し、時にはそれぞれが独自に取り組を進めていることが挙げられよう。また、こうした地域と学校の協働の基盤には、コミュニティ・スクールの設置以前から取り組まれている、「『コミュニティ・スクールニティー・スクールール教育推進プログラム)」の策定がある。これは、就学前から高校まで一貫したキャリア教育推進プログラムであり、特に総合的な学習の時間を活用した学習を通して、「自立した社会性のある大人」の育成を目指している。

本調査で訪問した雲南市南部に位置する掛合地域は、小学校1校、中学校1校、高校1校が設置されており、雲南市立掛合小学校は2022年までの児童数が86人の小規模校である。掛合中学校区では「掛合の子どもを育てる会」という組織が編成されており、掛合夢の子園

(保育所)と島根県立三刀屋高等学校掛合分校(高校)を加えた園小中高が連携した活動を行っていた。また、吉田町・田井町・民谷町の3地区から構成される吉田地域にある雲南市立吉田中学校は、国の1級へき地校に指定されており、2022年度まで全校生徒数は30人の学校である。吉田中学校区では、小学校2校、保育園2校により学校運営協議会が構成され、「吉田中学校区版『夢』発見プログラム」の推進と学校運営協議会魅力化部会活動を軸に、地域と学校の協働に取り組んでいたことが明らかとなった。

(滝沢潤・福田敦志・松田弥花・安藤和久・俵龍太郎\*)

### 3. 広島県安芸太田町調査

2024年1月15日に滝沢准教授、吉田准教授、安藤特任助教、研究生・院生8名の計11名で安芸太田町を訪問し、広島県立加計高等学校にて二川一成校長を中心に、教師へのインタビューを行った。インタビューでは、生徒募集の取り組みや寮の設置・運営、カリキュラム、地域と学校との関わりについて、情報提供を受けた。インタビューののち、寮である「黎明館」、射撃部の部活動の様子を見学し加計高校の生徒との交流を行い、本調査の詳細は、広島県立日影館高等学校の研究紀要にまとめた。

安芸太田町は、2004年に加計町、戸河内町、筒賀村の2町1村が合併したことで誕生し、広島市、廿日市市、北広島町、島根県益田市と隣接している。人口は5526人(2024年1月末時点)、高齢化率は52.4%であり町の高齢化が進んでいる(安芸太田町2024参照)。町土の88.4%を森林面積が占め、豊かな自然に囲まれた地域である。

加計高校は「かわいがられ、地域貢献する加計高校」を掲げ、地域との交流や、地域での体験を重視したカリキュラムが目指されている。「地域ボランティア活動」では、安芸太田町内のイベントにボランティアスタッフとして参加するほか、総合的な探究の時間においては「地域の困りごとを解決する」ことを目指し、地域商社との連携やフィールドワークに取り組まれている。地域との関わりが重視されることに加えて、体育祭などの学校行事、部活動、海外の姉妹校の学生との国際交流の機会も充実している。

こうした加計高校の取り組みを支えている組織に「加計高校を育てる会」がある。同会は、加計高校への地元進学率の低下、少子高齢化による生徒数の低下を背景に1996年に発足され、町政および加計高校関係者によって、加計高校の様々な活動にたいして資金援助を行っている。具体的には、部活動の遠征費の助成、高額となる射撃部の道具代の購入補助、広島県内初の公営塾の設置・運営、加計高校の情報発信強化のためのホームページのリニューアル資金等が拠出されている。同会のほか、加計高校地域活性化協議会、学校運営協議会が「応援団」として加計高校を支えている。

加計高校は、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが手がける事業「地域みらい留学」に参加し生徒の全国募集を行っており、全校生徒の35%程度が県外からの入学者である。県外からの入学者は安芸太田町内にある寮に入居する。寮である「安芸太田町人材育成・交流センター 黎明館」は、2022年4月より運営が開始され、56室の個室と4室の療養室を備え、60人の入寮が可能となっている。黎明館では、寮内の生徒同士の交流だけではなく、地域との交流も活発に行われている。その背景には、寮の管理・運営を行う「JOCA×3」(公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)の地方創生プロジェクトの一つ)が地域再生を目的として複数の事業に取り組みながら町に関わっており、寮が「人材育成・交流センター」



として地域に定着しつつあることが指摘できる。

本調査を通じて、安芸太田町において、加計高校を中心に学校内外にわたって生徒が楽しさや喜びを見出せる場所や機会をつくり出すことに取り組まれていたことや、複数の組織が加計高校のカリキュラムの継続・発展を支えている実態が明らかとなった。

なお、Ⅲの1・2・3の内容については、広島県立日彰館高等学校の『研究紀要』により詳細に記載している（滝沢・吉田ほか2024参照）。

（滝沢潤・福田敦志・松田弥花・安藤和久・澤田百花\*）

#### 4. 広島県内の学校との開発的な共同研究の実施：吉田高等学校・吉舎学区

広島県立吉田高等学校、また広島県立日彰館高等学校を軸とした広島県三次市吉舎町の保育所（吉舎保育所・敷地保育所）・小学校（吉舎小学校・八幡小学校）・中学校（吉舎中学校）・高等学校（日彰館高等学校）による保小中高連携に取り組む吉舎学区とは、主に校内研修や学校運営協議会等への参加といった2側面での継続的な関わりを持ち、学校と地域との協働に向けた共同研究を実施してきた。

広島県立吉田高等学校とは、学校運営協議会（6月21日、10月31日、2月7日）、校内研修を中心とした研究会や学習成果発表会等（8月22日、10月27日、11月8日、12月13日、1月23日）への参加を通して共同研究を進めてきた。

広島県三次市吉舎中学区とは、日彰館高等学校での校内研修（4月27日、7月11日、8月24日）、上述の吉舎学区における保育所・小学校・中学校・高等学校の所長・校長による議論が行われる吉舎学区所長・校長会議（3月14日、4月13日、5月24日、6月29日、7月24日、9月1日、10月11日、10月28日、1月16日、2月9日）、吉舎学区小中合同授業研究会（10月4日）、きさ教育の日（11月17日）への参加を通して共同研究を進めてきた。

以上の学校との開発的な共同研究は、大学院人間社会科学研究科の演習（教育行財政演習・教育方法学演習）と連動する中で大学院生への学びにも開かれている。今日的な広島県における学校改革動向に対する教育的な視点からの考察が加えることで、学校との共同研究に対しても学術的な知見を提供することが可能となった。また、これらの成果は吉田高等学校、日彰館高等学校が刊行する各校の研究紀要に収録されている（吉田・滝沢2024および吉田・滝沢・安藤2024、参照）。

（安藤和久\*）

#### 5. 地域と学校との協働の実践研究成果の国際発信

本プロジェクトの成果の一部は、2023年11月28日（火）オランダに開催された世界授業研究大会（WALS）で「Collaborative Lesson Study between School and Community: a Case Study of Lesson Study in Japan（学校と地域による協働的な授業研究：日本における授業研究の一事例を手がかりに）」をテーマに発表された。本発表では、日本の広島県にあるY高等学校で行われている高校と大学の研究者が協働で取り組んだ地域をベースにした授業研究の教育実践に着目し、地域と学校とが協働することの授業研究に対する意義と課題を明らかにすることを目的としている。

2023年11月8日に当校で行われた「探究の日」で、1年生が市への提案を想定した提案

書の作成を行い、2年生がファシリテーターとして、3年生が助言者として協議するという地域課題の発見解決学習活動が行われ、学校運営協議会委員も積極的に参加した。「探究の日」について、我々は現場での観察を行い、生徒、探究事務局委員である教員、学校運営協議会委員に半構造化インタビュー、生徒全員にアンケートを実施し、実証的な分析を行った。

分析を踏まえ本発表では、「学校と地域による協働的な授業研究」が空間（地域と学校）、人間間（教師と関係者）、専門職間（教育実践家と研究者）での協働と越境を呼び込んでいくことによって、地域と学校の協働による授業研究変革の可能性をもたらしうることを指摘した。その上で、「学校の授業研究を超えて、地域の授業研究へ」と「複数の関係者が地域について考えるプラットフォームとしての授業研究」が求められると結論づけた。

また、2023年12月4日（月）にドイツ・ライプツィヒ大学にて開催されたライプツィヒ大学教育科学部・広島大学大学院人間社会科学研究科の共同シンポジウムにおいて、当発表の内容と知見についても報告され、「学校と地域の連携という考え方」の論理と可能性についてライプツィヒ大学の研究者と質疑応答と交流も行われた。国際的文脈のもとで「地域」と地域＝学校関係の捉え方の異同と多様性から、相互の知的刺激が行われる一方、国際発信や越境する授業研究における異文化・異文脈の超克も今後の課題と示唆されている。

これらの発表と議論を踏まえて、本研究の成果を英語論文誌に投稿し、その成果を論文として発信する予定である。

（滝沢潤・福田敦志・松田弥花・安藤和久・明月\*）

#### IV 研究の成果と今後の課題

本研究の成果は、以下の三つに集約される。

第一に、学術書の刊行による知の発信と還元である。2023年には丸山・滝沢・草原・森田・木下・尾川・吉田・安藤(2023)を刊行した。また今後、2020年からの「コロナ」の3年間を総括する振り返りのプロジェクトを立ち上げ、翌年度以降の研究成果の公開に向けた準備を進める予定である。

第二に、学術論文による知の発信と還元である。2022年度の本共同研究プロジェクトの支援を得て、コロナに関わる学校教員意識調査の結果をいわゆる「SCI論文」として公開することができた（cf., Takizawa et. al. 2023）。また、研究科紀要および学校が発行する研究紀要にも論文を掲載することができた（吉田・滝沢ほか2023, 滝沢・吉田ほか2024, 吉田・滝沢ほか2024）。今後も、これまでの研究プロジェクトを継続させ、英語論文の執筆・投稿および日本語による研究・実践論文の執筆に取り組んでいく予定である。

第三に、競争的資金の獲得による広島大学教育学研究の成果の発信と還元である。「ポスト・コロナの学校教育を提起する」研究プロジェクトと「地域と学校の協働」研究プロジェクトのそれぞれで、競争的資金の獲得を目指してきた。本共同研究プロジェクトの支援を受けることで、継続的に学部内の共同研究体制を維持しながら国内外の研究・実践ネットワークを構築・発展させることができた。今後は、競争的資金の獲得による広島大学教育学研究の発信と、教育学研究の新機軸の提案により、広島大学教育学部が本研究テーマに関する教育学研究のハブとなることを意識した共同研究を推進することに努めていきたい。

（吉田成章\*）

## 引用文献

- Jun Takizawa, Mitsuhiro Ogawa, Nariakira Yoshida, Kazuhisa Ando, Yoshitaro Kawamoto, & Chiaki Takeshima (2023), Future Readiness for Redesigning School Education from the Impacts of Covid-19 on School Teachers in Japan: A Case of Teachers in Hiroshima, *Asia Pacific Journal of Education*. (in prep.)
- 田代高章(2023)「地域づくりと学校づくりの展望と課題」深澤広明・吉田成章編『学習集団研究の現在 Vol.4 授業研究を軸とした学習集団による学校づくり』溪水社。
- 広島県安芸太田町ホームページ(2024)「安芸太田町の人口情報」<https://www.akiota.jp/site/profile/1481.html> (2024年2月28日最終確認)
- 広島大学教育ビジョン研究センター監修, 丸山恭司・滝沢潤・草原和博・森田愛子・木下博義・尾川満宏・吉田成章・安藤和久編(2023)『「コロナ」を教師はどう捉えたか：広島県学校教員意識調査の分析』溪水社。
- 吉田成章・滝沢潤・松田弥花ほか(2022)「地域と学校との協働の動向と実践的課題」『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要 教育学研究』第3巻, 173-182頁。
- 吉田成章・滝沢潤・安藤和久・川本吉太郎・橋本拓夢・金原遼・橋本正善・市川博文・大城朝周(2023)『『地域と学校の協働』下の高等学校カリキュラム再編の動向と課題—地域・学校でこそ学べることと遠隔でこそ学べることとの間—』広島県立日彰館高等学校編『研究紀要』第20号, 57-71頁。
- 滝沢潤・吉田成章・安藤和久・俵龍太郎・明月・金城美紀・船川結衣・松原信喜(2024)「生きることの探究に向けた高等学校カリキュラムの開発と実践—『地域と学校の協働』を軸とした学校づくりと授業づくりの可能性と課題—」広島県立吉田高等学校編『令和5年度研究紀要』, 57-71頁。
- 吉田成章・滝沢潤・澤田百花・明月・深谷周平・金城美紀・轟培孜(2024)「地域と学校の協働」を促進する高等学校の役割と課題—地域にとっての学校の意味と学校にとっての地域の意味を視点に—」広島県立日彰館高等学校編『研究紀要』第21号, 54-63頁。